



平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月22日

会社名 株式会社長崎銀行
コード番号 なし

上場取引所 なし
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積

TEL (095) 825 - 4151

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号: 8327)

親会社等における当社の議決権保有比率 84.8%

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,699	(24.7)	482	(26.2)
17年9月中間期	4,913	(28.0)	653	(8.5)
18年3月期	8,553		278	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	637	(1.3)	4	89
17年9月中間期	629	(42.8)	4	83
18年3月期	416		3	20

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 130,316,543株 17年9月中間期 130,319,601株 18年3月期 130,318,958株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産	自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	285,394	9,451	3.3	72 53	(速報値) 7.52
17年9月中間期	280,168	9,585	3.4	73 55	7.76
18年3月期	280,764	8,892	3.2	68 24	7.16

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 130,315,528株 17年9月中間期 130,318,735株 18年3月期 130,317,119株
 期末自己株式数 18年9月中間期 170,472株 17年9月中間期 167,265株 18年3月期 168,881株
 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部の合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。
 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,417	80	0	13,515
17年9月中間期	5,282	2,506	0	28,802
18年3月期	2,242	16,251	0	12,017

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	7,470	160	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 92銭

3. 配当状況

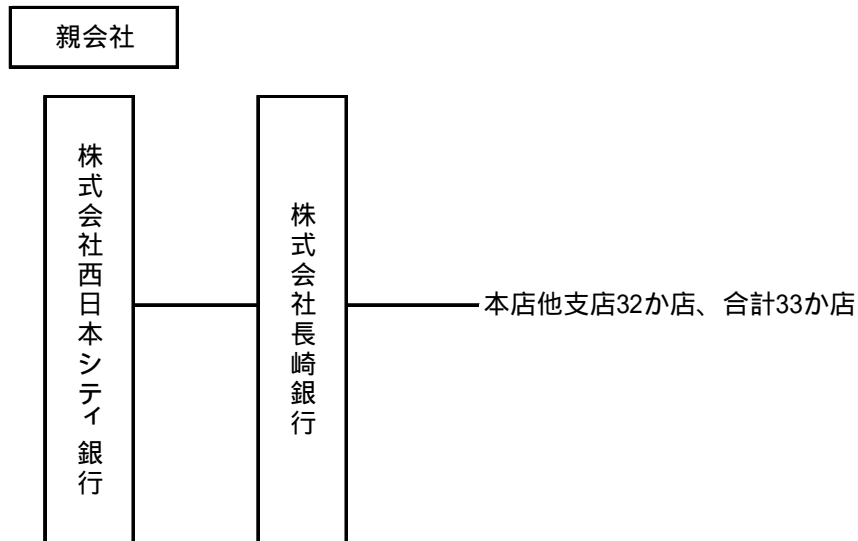
	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期			
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)			

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の3頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行（以下西日本シティ銀行という）を親会社として、銀行業務を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみなさまとの信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

現在当行は、西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成18年9月中間期につきましては、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります収益基盤の強化、財務基盤の強化、内部管理態勢の強化などの経営改善策を着実に履行し、更なる収益の向上を図り早期復配を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、社外監査役の選任、親会社である西日本シティ銀行による監査等により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営体制につきましては、最高意思決定機関を取締役会とし経営会議、リスク管理会議、コンプライアンス委員会等を設置し、重要な業務執行については事前に十分な審議を行ったうえで実行しております。さらに、監査役は取締役会を始めとした重要会議には必ず出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。今後につきましても、これら会議の機能強化に努め実効性を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感が維持される中、設備投資も引き続き増加しています。また、個人消費も増加基調にあるなど、景気は穏やかに拡大しています。

一方、長崎県の経済は、個人消費は、全体として弱い動きが続いていますが、設備投資や生産活動は堅調な動きが続いており、景気は持ち直しの動きが広がっています。

金融情勢につきましては、平成18年3月に日本銀行による量的金融緩和政策が解除され、長期金利は1%台後半での推移となりましたが、平成18年7月にゼロ金利政策が解除された後は、低下基調となり3月の量的緩和政策解除直後の水準まで低下しました。また、短期金利はゼロ金利解除を受けて、0.25%前後での推移となりました。

このような金融経済環境の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に引き続き取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。この結果、平成18年9月中間期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(2) 当中間期の業績

預金

預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当中間期末の預金残高は、前中間期比54億円増加し、2,703億円となりました。特に個人預金残高は、前中間期比44億円増加し、2,216億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、当中間期末の貸出金残高は、前中間期比106億円増加し、2,176億円となりました。特に個人ローン残高は、前中間期比97億円増加し、942億円となりました。

損益状況

資金運用収益は、有価証券利息の増加等により、前中間期比13百万円増加し、33億65百万円となりましたが、経常収益は、前中間期比12億14百万円減少し36億99百万円となりました。この減少は、前中間期に住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したためであります。一方、経常費用は、不良債権処理額が前中間期比9億82百万円減少したこと等により、前中間期比10億42百万円減少し、32億17百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比1億71百万円減少し、4億82百万円、中間純利益は、前中間期比8百万円増加し、6億37百万円となりました。

自己資本比率

平成18年9月末の自己資本比率は、7.52%となり、平成18年3月末比0.36ポイント改善しております。

(3) 平成19年3月期の見通し

平成19年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益74億70百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

4. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、ゼロ金利政策の解除、新BIS規制の導入、金融商品取引法の法制化、財務報告に係る内部統制の態勢整備等、今後一層の厳格な対応が求められております。

このような経営環境の中、当行は親会社である西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、多様化したニーズや質の高い金融サービスの提供等、お客さまの要望に十分お応えできる地域金融機関を目指すとともに、金融環境の変化に対しても経営改善の機会と捉えて前向きに取り組んでおります。

今後についても、平成18年4月から新たにスタートしました経営計画に基づき西日本シティ銀行を中心とした銀行グループとの連携強化を図るとともに、収益基盤の強化、財務基盤の強化、内部管理態勢の強化による健全性・成長性の確保に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

中間貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	17,944	預 金	270,305
有 価 証 券	46,080	借 用 金	2,083
貸 出 金	217,691	そ の 他 負 債	1,096
そ の 他 資 産	1,618	退 職 給 付 引 当 金	497
有 形 固 定 資 産	5,711	再評価に係る繰延税金負債	1,127
無 形 固 定 資 産	314	支 払 承 諾	832
繰 延 税 金 資 産	1,988	負 債 の 部 合 計	275,942
支 払 承 諾 見 返	832	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	6,786	資 本 金	9,119
		利 益 剰 余 金	668
		そ の 他 利 益 剰 余 金	668
		繰 越 利 益 剰 余 金	668
		自 己 株 式	33
		株 主 資 本 合 計	8,417
		その他有価証券評価差額金	471
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,505
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,033
		純 資 産 の 部 合 計	9,451
資 産 の 部 合 計	285,394	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	285,394

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4．有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

5．無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,532百万円であります。

7．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮化したため、当中間会計期間より費用処理年数を10年から8年に変更しております。

この結果、従来と同一の費用処理年数を適用した場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

8．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9．消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

10．有形固定資産の減価償却累計額	2,716百万円
11．有形固定資産の圧縮記帳額	308百万円

12. 貸出金のうち、破綻先債権額は954百万円、延滞債権額は15,011百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,619百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
15. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,585百万円であります。
- なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
16. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,340百万円であります。
17. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券10,004百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金等は646百万円であります。
18. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
20. 1株当たりの純資産額 72円52銭
21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	10,000	9,915	85
その他	6,000	5,906	93
合計	16,000	15,821	178

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	830	903	73
債 券	25,635	25,216	418
国 債	16,543	16,267	275
社 債	9,091	8,948	142
そ の 他	3,721	3,595	126
合 計	30,187	29,715	471

なお、上記の評価差額 471百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

2.2. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	364

2.3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,291百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが28,941百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

2.4. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,761百万円
有価証券評価損	194百万円
退職給付引当金	201百万円
繰越欠損金	1,687百万円
減価償却費	111百万円
その他	341百万円
繰延税金資産小計	8,297百万円
評価性引当額	6,309百万円
繰延税金資産合計	1,988百万円
繰延税金資産の純額	1,988百万円

2.5. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処理損失」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中 間 損 益 計 算 書

平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,699
資金運用収益	3,365
(うち貸出金利息)	(3,039)
(うち有価証券利息配当金)	(316)
役務取引等収益	208
その他業務収益	2
その他経常収益	123
経常費用	3,217
資金調達費用	224
(うち預金利息)	(184)
役務取引等費用	423
その他業務費用	34
営業経常費用	2,272
その他経常費用	262
経常利益	482
特別利益	187
特別損失	15
税引前中間純利益	654
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	12
中間純利益	637

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益金額 4円89銭
 3. 「その他経常費用」には、貸出金償却216百万円を含んでおります。
 4. 「特別利益」には、償却債権取立益136百万円、貸倒引当金戻入益50百万円を含んでおります。
 5. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
長崎県外	営業店舗 (1か所)	建物	3
長崎県外	廃止予定店舗 (1か所)	建物	8

上記の資産は、営業利益減少等によるキャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
営業店舗	営業の用に供する資産	各営業店単位でグルーピング
廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング

(回収可能価額)

当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は固定資産税評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで

株式会社 長崎銀行
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	9,119	1,306	1,306	33	7,779
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	-	637	637	-	637
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	637	637	0	637
平成18年9月30日残高	9,119	668	668	33	8,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	392	1,505	1,112	8,892
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	-	637
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	79	-	79	79
中間会計期間中の変動額合計	79	-	79	558
平成18年9月30日残高	471	1,505	1,033	9,451

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末株 式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	130,486	-	-	130,486	
合計	130,486	-	-	130,486	
自己株式					
普通株式	168	2	-	170	注
合計	168	2	-	170	

注 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	654
減価償却費	99
減損損失	12
貸倒引当金の増減()額	364
退職給付引当金の増減()額	38
資金運用収益	3,365
資金調達費用	224
有価証券関係損益()	19
固定資産処分損益()	2
貸出金の純増()減	5,763
預金の純増減()	4,129
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,663
資金運用による収入	3,301
資金調達による支出	126
その他	29
小計	1,432
法人税等の支払額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,249
有価証券の売却による収入	1,962
有価証券の償還による収入	472
有形固定資産の取得による支出	42
無形固定資産の取得による支出	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増減()額	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	12,017
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,515

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	17,944百万円
日銀預け金以外の預け金	4,429百万円
現金及び現金同等物	13,515百万円

4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から以下のとおり中間キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

「動産不動産処分損益()」は、中間貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年9月末	平成17年9月末	比 較	平成18年3月末
（資産の部）				
現金預け金	17,944	37,690	19,746	19,110
商品有価証券	-	20	20	-
有価証券	46,080	33,025	13,055	46,328
貸出金	217,691	207,023	10,668	211,928
その他資産	1,618	1,178	440	1,191
動産不動産	-	6,430	-	6,407
有形固定資産	5,711	-	-	-
無形固定資産	314	-	-	-
繰延税金資産	1,988	1,984	4	2,000
支払承諾見返	832	904	72	950
貸倒引当金	6,786	8,088	1,302	7,151
資産の部合計	285,394	280,168	5,226	280,764
（負債の部）				
預借金	270,305	264,815	5,490	266,175
借入金	2,083	2,156	73	2,109
その他負債	1,096	1,209	113	1,049
退職給付引当金	497	432	65	459
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,064	63	1,127
支払承諾	832	904	72	950
負債の部合計	275,942	270,583	5,359	271,871
（資本の部）				
資本金	-	9,119	-	9,119
利益剰余金	-	1,093	-	1,306
中間(当期)未処理損失	-	1,093	-	1,306
中間(当期)純利益	-	629	-	416
土地再評価差額金	-	1,568	-	1,505
その他有価証券評価差額金	-	23	-	392
自己株式	-	33	-	33
資本の部合計	-	9,585	-	8,892
負債及び資本の部合計	-	280,168	-	280,764
（純資産の部）				
資本金	9,119	-	-	-
利益剰余金	668	-	-	-
その他利益剰余金	668	-	-	-
繰越利益剰余金	668	-	-	-
自己株式	33	-	-	-
株主資本合計	8,417	-	-	-
その他有価証券評価差額金	471	-	-	-
土地再評価差額金	1,505	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,033	-	-	-
純資産の部合計	9,451	-	-	-
負債及び純資産の部合計	285,394	-	-	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年9月期	平成17年9月期	比 較	平成18年3月期
経 常 収 益	3,699	4,913	1,214	8,553
資 金 運 用 収 益	3,365	3,352	13	6,647
（うち貸出金利息）	(3,039)	(3,211)	(172)	(6,265)
（うち有価証券利息配当金）	(316)	(132)	(184)	(363)
役 務 取 引 等 収 益	208	217	9	433
そ の 他 業 務 収 益	2	1,180	1,178	1,185
そ の 他 経 常 収 益	123	161	38	287
経 常 費 用	3,217	4,259	1,042	8,274
資 金 調 達 費 用	224	228	4	433
（うち預金利息）	(184)	(189)	(5)	(355)
役 務 取 引 等 費 用	423	501	78	924
そ の 他 業 務 費 用	34	104	70	147
営 業 経 費	2,272	2,209	63	4,339
そ の 他 経 常 費 用	262	1,216	954	2,429
経 常 利 益	482	653	171	278
特 別 利 益	187	63	124	228
特 別 損 失	15	102	87	107
税引前中間(当期)純利益	654	614	40	400
法人税、住民税及び事業税	4	1	3	-
法人税等調整額	12	16	28	16
中 間 (当 期) 純 利 益	637	629	8	416
前 期 繰 越 損 失	-	1,747	-	1,747
土地再評価差額金取崩額	-	24	-	24
中間(当期)未処理損失	-	1,093	-	1,306

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月期	平成17年9月期	比 較	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	654	614	40	400
減価償却費	99	115	16	210
減損損失	12	69	57	69
貸倒引当金の増減()額	364	274	638	662
退職給付引当金の増減()額	38	25	13	52
資金運用収益	3,365	3,352	13	6,647
資金調達費用	224	228	4	433
有価証券関係損益()	19	125	106	159
為替差損益()	-	-	0	0
動産不動産処分損益()	-	7	-	12
固定資産処分損益()	2	-	-	-
貸出金の純増()減	5,763	3,481	9,244	1,423
預金の純増減()	4,129	754	3,375	2,114
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	25	47	22	95
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,663	172	2,491	1,967
資金運用による収入	3,301	3,337	36	6,578
資金調達による支出	126	136	10	542
その他	29	120	91	44
小計	1,432	5,299	3,867	2,263
法人税等の支払額	14	16	2	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	5,282	3,865	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	2,249	6,986	4,737	26,944
有価証券の売却による収入	1,962	3,959	1,997	9,920
有価証券の償還による収入	472	543	71	835
動産不動産の取得による支出	-	26	-	68
有形固定資産の取得による支出	42	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	61	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	3	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	2,506	2,586	16,251
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	0	0
現金及び現金同等物の増減()額	1,498	2,775	1,277	14,008
現金及び現金同等物の期首残高	12,017	26,026	14,009	26,026
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,515	28,802	15,287	12,017

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年9月期中間決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成18年9月期中間決算説明資料

< 目 次 >

・平成18年9月期中間決算概況		
1．損益状況	18
2．業務純益	20
3．利鞘	20
4．有価証券関係損益	20
5．自己資本比率	21
6．R O E	21
・貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	22
2．貸倒引当金等の状況	22
3．金融再生法開示債権	22
4．業種別貸出状況等	23
業種別貸出金	23
業種別リスク管理債権	23
消費者ローン残高	24
中小企業等貸出比率	24
信用保証協会付き融資	24
5．預金、貸出金の残高	24
6．人格別預金の状況	24
・その他追加資料		
1．役職員及び営業拠点		
役職員数	25
営業拠点数	25
2．業績予想	25
3．有価証券の評価損益	25

平成18年9月期中間決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		18年9月期		17年9月期	増減率
			17年9月期比		
業 務 粗 利 益	1	2,893	1,025	3,918	26.16
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	2,925	971	3,896	24.92
資 金 利 益	3	3,141	17	3,124	0.54
役 務 取 引 等 利 益	4	215	68	283	24.02
そ の 他 業 務 利 益	5	32	1,108	1,076	102.97
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	2,195	38	2,157	1.76
人 件 費	7	1,142	2	1,140	0.17
物 件 費	8	958	30	928	3.23
税 金	9	94	5	89	5.61
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	697	1,063	1,760	60.39
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	730	1,008	1,738	57.99
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	-	175	175	-
業 務 純 益	13	697	888	1,585	56.02
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	32	53	21	252.38
臨 時 損 益	15	215	716	931	76.90
うち株式等損益(3勘定戻)	16	52	51	103	49.51
うち不良債権処理額	17	216	808	1,024	78.90
貸 出 金 償 却	18	216	115	331	34.74
個別貸倒引当金繰入額	19	-	693	693	-
経 常 利 益	20	482	171	653	26.18
特 別 損 益	21	171	210	39	538.46
固 定 資 産 処 分 損 益	22	2	5	7	71.42
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	23	50	50	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	24	388	388	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	338	338	-	-
減 損 損 失	26	12	57	69	82.60
償 却 債 権 取 立 益	27	136	73	63	115.87
そ の 他 の 特 別 損 益	28	0	24	24	100.00
税 引 前 中 間 純 利 益	29	654	40	614	6.51
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	4	3	1	300.00
法 人 税 等 調 整 額	31	12	28	16	175.00
中 間 純 利 益	32	637	8	629	1.27

(補足説明)

(単位：百万円)

	公表ベース	振替前
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	697	697
除く国債等債券損益【コア業務純益】	730	730
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	388
業 務 純 益	697	1,086
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	32	32
臨 時 損 益	215	554
うち株式等損益 (3 勘定戻)	52	52
うち不良債権処理額	216	555
貸 出 金 償 却	216	216
個別貸倒引当金繰入額	-	338
経 常 利 益	482	532
特 別 損 益	171	121
固 定 資 産 処 分 損 益	2	2
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	50	-
一般貸倒引当金取崩額	388	-
個別貸倒引当金繰入額	338	-
減 損 損 失	12	12
償 却 債 権 取 立 益	136	136
そ の 他 の 特 別 損 益	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	654	654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4	4
法 人 税 等 調 整 額	12	12
中 間 純 利 益	637	637

・当中間期の貸倒引当金取崩しにより生じた戻入額が繰入額を上回ったために純繰入額（繰入額 - 戻入額）がマイナス表示となったので、経常損益項目から特別損益項目へ振替えて計上しております。

2. 業務純益

(単位：百万円)

	18年9月期		17年9月期
		17年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	697	1,063	1,760
職員1人当たり(千円)	2,052	3,140	5,192
(2) 業務純益	697	888	1,585
職員1人当たり(千円)	2,052	2,624	4,676

3. 利鞘

(単位：%)

	18年9月期		17年9月期
		17年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.49	0.16	2.65
貸出金利回(B)	2.82	0.20	3.02
有価証券利回	1.33	0.47	0.86
(2) 資金調達原価(C)	1.80	0.02	1.78
預金等利回(D)	0.13	0.01	0.14
経費率(E)	1.64	0.02	1.62
外部負債利回	3.67	0.07	3.60
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	1.04	0.21	1.25
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.69	0.18	0.87

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	18年9月期		17年9月期
		17年9月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	32	53	21
売却益	2	27	29
償還益	0	0	0
売却損	34	27	7
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	52	51	103
売却益	90	17	107
売却損	-	-	-
償却	38	35	3

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	(速報値)	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.52 %	0.36 %	0.24 %	7.16 %	7.76 %
(2) Tier	7,945	558	48	7,387	7,993
(3) Tier	4,184	5	21	4,189	4,163
(イ) 一般貸倒引当金	999	6	21	1,005	978
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	0	0	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	2,000	0	0	2,000	2,000
(イ)~(ハ) 計	4,184	5	21	4,189	4,163
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	100	50	100	50	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	12,029	503	127	11,526	12,156
(6) リスク・アセット等	159,884	916	3,385	160,800	156,499

6. ROE

(単位：%)

	18年9月期			18年3月期	17年9月期
		18年3月期比	17年9月期比		
業務純益ベース	15.17	22.80	18.77	37.97	33.94
中間(当期)純利益ベース	13.87	9.23	0.39	4.64	13.48

(注) $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{中間期末(期末)純資産}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	954	4	302	950	1,256
	延滞債権額	15,011	1,135	3,526	13,876	11,485
	3ヶ月以上延滞債権	-	88	89	88	89
	貸出条件緩和債権	4,619	1,547	5,056	6,166	9,675
	合計 (A)	20,585	496	1,921	21,081	22,506
	(貸出金残高比 A/B)	(9.45%)	(0.49%)	(1.42%)	(9.94%)	(10.87%)
	貸出金残高(末残) (B)	217,691	5,763	10,668	211,928	207,023

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比	17年9月末比			
貸倒引当金	6,786	365	1,302	7,151	8,088	
	一般貸倒引当金	1,938	389	1,445	2,327	3,383
	個別貸倒引当金	4,847	24	143	4,823	4,704
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比	17年9月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,980	229	821	3,209	3,801
	危険債権	13,037	1,357	4,027	11,680	9,010
	要管理債権	4,619	1,635	5,145	6,254	9,764
	合計 (A)	20,637	507	1,940	21,144	22,577
正	(部分直接償却額)	(11,532)	(42)	(3,332)	(11,574)	(14,864)
	要管理債権を除く要注意先債権	29,500	434	769	29,934	30,269
	正常先債権	168,638	6,596	13,326	162,042	155,312
	正常債権	198,139	6,163	12,558	191,976	185,581
保	総与信額 (B)	218,776	5,656	10,617	213,120	208,159
	(A/B)	9.43%	0.49%	1.41%	9.92%	10.84%
保	担保・保証等 (C)	9,702	522	800	10,224	10,502
	貸倒引当金等 (D)	5,912	302	750	6,214	6,662
	全額 (E)	15,614	824	1,550	16,438	17,164
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	79.77%	3.50%	5.56%	83.27%	85.33%
	要管理債権	48.36%	7.63%	9.74%	55.99%	58.10%
保	全率 (E/A)	75.66%	2.08%	0.36%	77.74%	76.02%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	61.30%	6.68%	12.39%	67.98%	73.69%
	要管理債権	31.79%	2.51%	1.92%	34.30%	33.71%
	引当率 (D/(A-C))	54.07%	2.83%	1.10%	56.90%	55.17%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	217,691	5,763	10,668	211,928	207,023
製造業	6,202	965	1,178	7,167	7,380
農業	601	118	91	719	692
林業	-	-	-	-	-
漁業	720	65	163	785	883
鉱業	134	25	52	159	186
建設業	9,469	461	165	9,930	9,634
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	331	2	9	333	322
運輸業	1,868	318	395	2,186	2,263
卸売・小売業	14,525	7	883	14,518	15,408
金融・保険業	3,382	408	706	3,790	4,088
不動産業	53,703	3,555	10,284	50,148	43,419
各種サービス業	32,484	457	1,979	32,941	34,463
地方公共団体	24,484	3,884	3,807	20,600	20,677
その他	69,782	1,136	2,181	68,646	67,601

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	20,585	496	1,921	21,081	22,506
製造業	148	112	389	260	537
農業	1	0	1	1	2
林業	-	-	-	-	-
漁業	279	45	95	324	374
鉱業	134	25	134	159	-
建設業	1,361	102	385	1,463	1,746
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業	751	133	166	884	917
卸売・小売業	3,755	355	139	3,400	3,616
金融・保険業	981	38	72	1,019	1,053
不動産業	2,610	87	604	2,697	3,214
各種サービス業	9,977	199	397	10,176	10,374
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	581	113	88	694	669

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	94,220	3,870	9,718	90,350	84,502
住宅ローン残高	83,736	4,781	11,578	78,955	72,158
その他ローン残高	10,484	910	1,859	11,394	12,343

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出先数	99.90	0.01	0.00	99.91	99.90
金額	86.80	1.43	1.00	88.23	87.80
(中小企業向け貸出残高)	188,959	1,956	7,187	187,003	181,772

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
融資残高	11,165	95	45	11,260	11,120
うち特別保証枠分	205	24	110	229	315

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預金(未残)	270,305	4,130	5,490	266,175	264,815
(平残)	265,537	774	1,078	264,763	264,459
貸出金(未残)	217,691	5,763	10,668	211,928	207,023
(平残)	214,248	5,169	2,328	209,079	211,920

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
個人	流動性	221,603	3,172	4,401	218,431	217,202
	定期性	39,698	408	1,241	40,106	38,457
	計	181,904	3,580	3,159	178,324	178,745
法人	流動性	25,082	2,228	579	27,310	25,661
	定期性	16,167	1,962	499	18,129	16,666
	計	8,914	266	81	9,180	8,995
金融機関	流動性	516	409	300	925	816
	定期性	511	409	300	920	811
	計	5	0	0	5	5
公金	流動性	23,103	3,596	1,969	19,507	21,134
	定期性	1,673	275	3	1,398	1,676
	計	21,429	3,320	1,971	18,109	19,458
計	流動性	270,305	4,130	5,490	266,175	264,815
	定期性	58,050	2,505	439	60,555	57,611
	計	212,254	6,635	5,050	205,619	207,204

・その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	350	16	7	334	343

営業拠点数

(単位：か所)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内本支店	33	0	0	33	33
店舗外自動設備	15	0	0	15	15

2. 業績予想

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	前期比	18年9月期	前中間期比
	実績	予想		実績	
経常収益	8,553	7,470	1,083	3,699	1,214
経常利益	278	160	118	482	171
当期(中間)純利益	416	250	166	637	8
業務純益	3,406	1,150	2,256	697	888
コア業務純益	2,542	1,520	1,022	730	1,008
不良債権処理額	3,275	990	2,285	216	808
(含：一般貸倒引当金繰入額)	2,394	1,320	1,074	166	1,033

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	18年9月末					18年3月末			17年9月末		
	評価損益			18年3月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	178	16	195	-	-	463	-	463	7	7	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	471	242	714	79	510	392	463	856	39	276	237
株式	73	222	149	257	86	330	437	107	159	269	109
債券	418	6	425	270	308	688	0	688	110	7	117
その他	126	14	140	92	116	34	25	59	10	-	10
合計	650	259	909	206	697	856	463	1,319	47	284	237
株式	73	222	149	257	86	330	437	107	159	269	109
債券	503	6	510	439	401	942	0	942	102	15	117
その他	219	31	250	25	209	244	25	269	10	-	10

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。